

株主のみなさまへ

第7期 中間決算のご報告

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで

The logo for GS YUASA, featuring a stylized white 'G' on the left, followed by the text 'GS YUASA' in a bold, white, sans-serif font. The background of the entire page is a vibrant green with a soft-focus image of leaves and a bright blue sky with scattered white clouds.

企業理念 革新と成長

GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

経営ビジョン GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

経営方針

- 1 GS YUASAは、お客様を第一に考え、お客様から最初にも選ばれる会社になります。
- 2 GS YUASAは、品質を重視し、環境と安全に配慮した製品とサービスを提供します。
- 3 GS YUASAは、法令を遵守し、透明性の高い公正な経営を実現します。



取締役社長 依田 誠

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配、ご支援を賜り有り難く厚く御礼申し上げます。

さて、ここに第7期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の事業の概況ならびに決算の状況をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を中心とした海外経済の回復に伴う輸出の増加や政府の景気対策により、緩やかな回復傾向を示しているものの、円高進行に歯止めがかからず、また株安傾向もあり、全体の景況感は依然厳しく、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。このような経営環境のもと、当社グループは「第二次中期経営計画」をスタートさせ、海外事業の拡大および国内既存事



業の収益力強化に努めるとともに、リチウムイオン電池事業の基盤構築にむけた取り組みを行ないました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、アジアを中心とした海外において好調に推移したことに加え、国内においても新車用自動車電池およびフォークリフト用電池の需要が回復し、1,280億22百万円と、前年同期に比べ186億62百万円の増加（17.1%）となりました。

一方、当第2四半期連結累計期間の利益は、国内の新車用自動車電池およびフォークリフト用電池の需要回復に伴ない利益が増加したことや、アジア、欧米、オセアニア等の海外における利益が増加したことにより、営業利益は61億14百万円と、前年同期に比べ62億1百万円の増加（前年同期は87百万円の損失）となりました。経常利益は、為替レートの変動により為替差損が発生いたしました。海外の関連会社の収益改善に伴った持分法投資利益の増加等があり、58億29百万円と、前年同期に比べ57億82百万円の増加（前年同期は47百万円の利益）となりました。四半期純利益は、資産除去債務会計の適用や持分法適用関連会社の整理に伴う特別損失の計上および税金

費用を加味いたしました結果、26億13百万円と、前年同期に比べ42億85百万円の増加（前年同期は16億72百万円の損失）となりました。

なお、中間配当金につきましては、連結の業績動向、配当性向等を総合的に勘案いたし、見送らせていただきましたことをご報告申し上げます。

今後の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、当社グループでは、さらなる成長にむかって、後述いたします「第二次中期経営計画」の目標を必達すべく、なお一層邁進いたしてまいりますので、みなさま方の倍旧のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

事業基盤を固め、リチウムイオン電池事業を基幹事業へ



第二次中期経営計画をスタート

当社グループは、第一次中期経営計画(平成18年度～平成20年度)の経営目標を概ね達成したことを受けて、平成21年度の単年度計画(ブリッジ・プラン2009)を経て、本年度から3か年にわたる第二次中期経営計画(平成22年度～平成24年度)をスタートさせました。

昨今の市場ニーズ、経営環境を踏まえ、この中期経営計画を着実に実行することで国内事業の収益基盤を確かなものにするとともに、アジア地域をはじめとする海外事業を拡大して、高い収益性を誇るグローバル企業グループへと成長してまいります。

なお、去る11月11日に発表いたしましたとおり、この中期経営計画の経営目標の見直しを行ない、利益計画を上方に修正しております。

経営方針

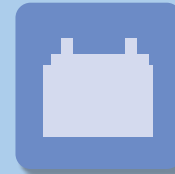
3つの柱

- 1 社会、環境に貢献**
社会、環境に貢献し、ステークホルダーから高い支持を得る企業へ
- 2 新たな基幹事業の育成**
リチウムイオン電池事業を基幹事業の一翼へ
- 3 収益力の強化**
グローバル企業として高収益企業グループの形成へ

経営目標	最終年度 平成24年度目標値
売上高	3,300 億円
税前利益	250 億円 (対売上比7.6%)
ROE (株主資本利益率)	12 % 以上
営業 キャッシュ・フロー	250 億円以上

4つの重要戦略課題

1 リチウムイオン電池事業の育成



リチウムイオン電池事業を、当社の次代を担う基幹事業として育成してまいります。電気自動車用リチウムイオン電池は、今後、需要拡大が見込まれていることから、本年度において新たに工場を稼働させ、生産能力を大幅に増強いたします。また、ハイブリッド車用リチウムイオン電池の生産をスタートさせてまいります。

- 電気自動車用リチウムイオン電池事業の育成
- ハイブリッド車用リチウムイオン電池事業の育成
- 大型リチウムイオン電池事業の拡大

2 海外事業の拡大



アジア地域では「低価格/耐高温」、欧州地域では「環境対応」等、中国、アジア、欧米、オセアニア等、地域ニーズを的確にとらえた新製品を開発し、事業拡大を推進してまいります。世界19カ国41の生産、販売拠点を有するグローバル企業として市場における存在感を高め、収益性向上を図ります。

- 中国、アジアを中心とする自動車電池事業の拡大
- 地域ニーズに適した新製品の開発と市場投入
- 新エネルギー事業のグローバル化

3 国内既存事業の収益力強化



国内事業において、経営資源の成長分野への最適化および合理化を推進してまいります。安定的な利益の確保に努めるとともに環境対応型の新製品開発に注力して、持続的成長を図るための事業基盤を構築いたします。

- 次世代環境対応型新製品の開発と市場投入
- 国内産業電池および電源装置事業における収益基盤の維持強化
- 国内自動車電池事業の安定的な利益確保

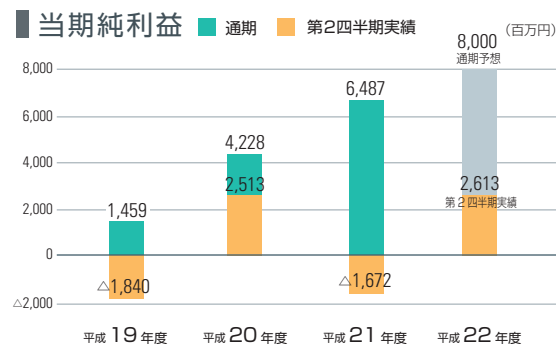
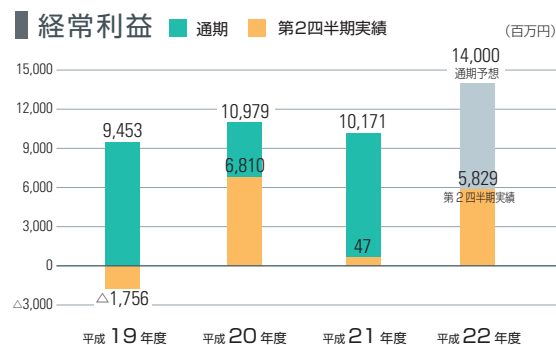
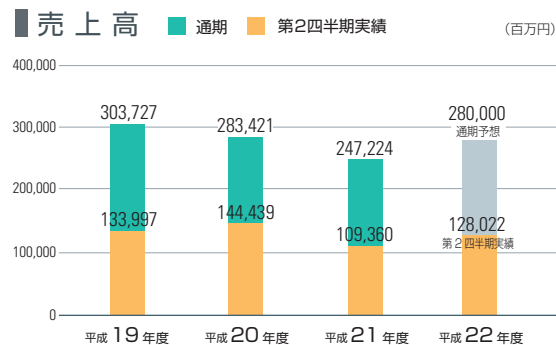
4 グループ全体の経営課題の実践



重要課題について、より迅速な意思決定を行なえるような体制の構築を行なってまいります。また、コンプライアンス活動をより推進していくとともに、内部監査の充実を図り、経営のモニタリング機能の強化に努めてまいります。

- コンプライアンス体制の強化
- 事業経営のモニタリング強化と迅速な意思決定
- 省資源、省エネルギーによる環境貢献

連結業績サマリー



四半期連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

	当第2四半期末 平成22年9月30日現在	前期末 平成22年3月31日現在
流動資産	123,326	128,910
固定資産	109,881	107,731
有形固定資産	75,171	72,187
無形固定資産	1,782	1,517
投資その他の資産	32,927	34,026
繰延資産	125	162
1 資産合計	233,333	236,804
流動負債	68,610	76,039
固定負債	52,759	48,904
2 負債合計	121,369	124,944
株主資本	102,385	102,249
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	54,880	54,880
利益剰余金	14,777	14,634
自己株式	△ 293	△ 286
評価・換算差額等	△ 3,302	△ 600
少数株主持分	12,880	10,211
3 純資産合計	111,964	111,860
負債純資産合計	233,333	236,804

四半期連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

	当第2四半期(累計) 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	前年同期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
売上高	128,022	109,360
売上原価	98,124	85,953
売上総利益	29,898	23,407
販売費および一般管理費	23,784	23,494
営業利益または営業損失(△)	6,114	△ 87
経常利益	5,829	47
四半期純利益または四半期純損失(△)	2,613	△ 1,672

- Point 1** 総資産は、需要期を控えたたな卸資産の増加や、主に車載用リチウムイオン電池事業への投資により有形固定資産の増加がありましたが、売上債権が減少したため、2,333億33百万円と、前期末に比べ34億70百万円減少いたしました。
- Point 2** 負債は、少数株主からの設備貸与によるリース債務の増加がありましたが、仕入債務の減少および海外子会社において借入金の圧縮を進めたことにより、1,213億69百万円と、前期末に比べ35億74百万円減少いたしました。
- Point 3** 純資産は、配当金の支払による減少はありましたが、第2四半期純利益や、車載用リチウムイオン電池関連の設備投資のために連結子会社において増資を行なったことによる少数株主持分の増加および為替換算調整勘定の変動により、1,119億64百万円と、前期末に比べ1億3百万円増加いたしました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

	当第2四半期(累計) 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	前年同期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
4 営業活動によるキャッシュ・フロー	9,946	7,999
5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,590	△ 4,966
6 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,633	1,377
現金および現金同等物に係る換算差額	△ 437	772
現金および現金同等物の増減額	△ 447	5,183
現金および現金同等物の期首残高	24,722	14,005
現金および現金同等物の四半期末残高	24,275	19,188

- Point 4** 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加および売上債権の回収が進んだことにより、99億46百万円のプラス(前年同期は79億99百万円のプラス)となりました。
- Point 5** 投資活動によるキャッシュ・フローは、主として車載用リチウムイオン電池関連の有形固定資産を取得したことによる支出により、125億90百万円のマイナス(前年同期は49億66百万円のマイナス)となりました。
- Point 6** 財務活動によるキャッシュ・フローは、海外子会社において借入金の圧縮を進めた一方で、一部の製造設備について賃借化を行なったこと、連結子会社で増資を行なったことによる少数株主からの払込収入があり、26億33百万円のプラス(前年同期は13億77百万円のプラス)となりました。

国内自動車電池事業

売上高は、エコカー補助金終了前の駆け込み需要に加え、記録的な猛暑等が追い風となり堅調に推移したことにより、284億90百万円となりました。営業損益は、売上高の増加および経費削減により、19億17百万円の営業利益となりました。



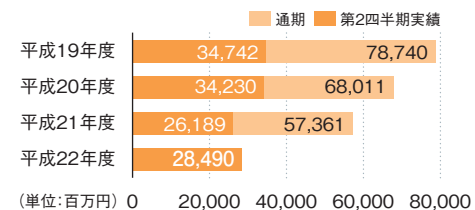
オートバイ用電池



自動車用電池
「ECO.R Series NEO(エコ.アール シリーズ ネオ)」

売上高 28,490百万円 (売上構成比22.2%)

主要製品 自動車用、二輪車用鉛蓄電池/自動車関連機器



国内産業電池および電源装置事業

売上高は、フォークリフト用電池の需要回復に伴ない販売数量が増加し、加えて太陽光発電設備の需要拡大もあり、296億77百万円となりました。営業損益は、売上高の増加に伴ない20億27百万円の営業利益となりました。



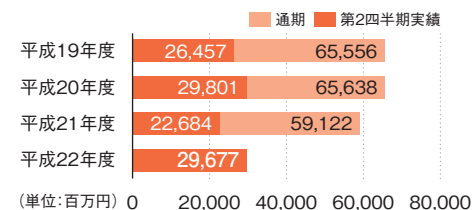
ミニUPS (無停電電源装置)
Acrostar THN



太陽光発電用パワーコンディショナー
ラインバックシリーズ

売上高 29,677百万円 (売上構成比23.2%)

主要製品 据置用、車両用、電動車用、その他各種用途鉛蓄電池/小型鉛蓄電池/アルカリ蓄電池/ニッケル水素電池/整流器/汎用電源/その他各種電源装置



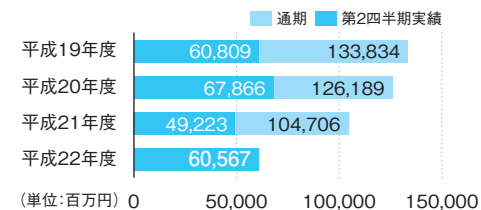
海外事業

売上高は、中国、東南アジアを中心とした自動車電池の販売数量の増加および鉛価格の上昇分の販売価格への転嫁により、605億67百万円となりました。営業損益は、主として売上高の増加に伴ない44億44百万円の営業利益となりました。



欧州車専用自動車電池
(湯浅蓄電池(順徳)有限公司製)

売上高 60,567百万円 (売上構成比47.3%)



その他事業

車載用リチウムイオン電池事業および照明事業等の売上高は、車載用リチウムイオン電池の販売数量の増加や道路照明分野を中心とする官需が堅調に推移したこと等により、92億87百万円となりました。営業損益は、車載用リチウムイオン電池の生産能力拡大にむけての設備投資による減価償却費の増加や研究開発費の発生および消去または全社費用もあり、22億74百万円の営業損失となりました。



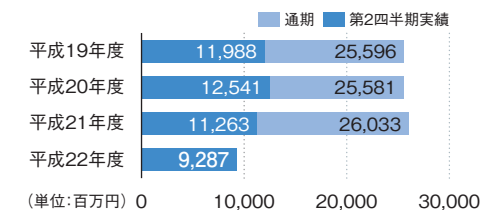
セラミックメタルハライドランプ
「エコセラII」



衛星用大型リチウムイオン電池

売上高 9,287百万円 (売上構成比7.3%)

主要製品 HID光源 (水銀ランプ/高圧ナトリウムランプ/メタルハライドランプ) / 各種照明器具 / 紫外線照射装置 / 遠紫外線応用光源装置 / 電池関連機器 / 電池製造設備 / 環境関連機器 / 移動体通信用電池 / リチウムイオン電池 / 銀電池 / その他用途電池



(注) その他事業に含まれるセグメント利益の調整額は、△1,275百万円であり、セグメント間取引消去 (△766百万円) および各報告セグメントに配分していない全社費用 (△508百万円) が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

※本報告書の「その他事業」の過年度数値について

当社は、本年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日) および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日) を適用し、従前の「照明事業」および「消去または全社」を「その他事業」に含めております。

本報告書においては、「その他事業」の推移をご覧いただくため、参考として過年度の実績は合算した数値を記載しております。

ハイブリッド電気自動車(HEV)用次世代正極材料「リン酸バナジウムリチウム」を開発

(株)GSユアサは、安全性が高く出力特性に優れるリチウムイオン電池用正極材料となる「リン酸バナジウムリチウム」を開発いたしました。

従来の正極材料よりも安全性の高いリチウムイオン電池の正極材料としては、リン酸鉄リチウムが注目を集めておりますが、抵抗が高く、また比較的製造コストの高い合成方法を用いる必要がありました。

このたび、同社が開発したリン酸バナジウムリチウムは、従来の正極材料よりも比較的安価な合成が可能であり、さらにこれを正極材料に用いたリチウムイオン電池は、リン酸鉄リチウムを用いたリチウムイオン電池と同等の安全性を確保しつつ、20%上回る出力特性を得ることに成功いたしました。

同社は、今後このリン酸バナジウムリチウムを正極材料に用いたリチウムイオン電池の開発をさらに進めていく予定です。

なお、この正極材料開発の一部は、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の委託事業「次世代自動車用高性能蓄電システム技術開発」により実施したものであります。



リン酸バナジウムリチウムを正極材料に用いたリチウムイオン電池の試作品

電気自動車(EV)用急速充電器「EVC-50KA」の販売を開始

(株)GSユアサは、電気自動車(EV)用急速充電器「EVC-50KA」の販売を本年7月から開始いたしました。

平成22年度は、「EV発売元年」とも呼ばれ、既に発売されております三菱自動車工業(株)に続きまして、主要自動車メーカーよりEVの発売が続々と予定されております。

EVIは、1回の充電で走行できる距離が、ガソリン車の航続距離と比べますと短いため、本格的な普及にあたってはそのインフラ整備として急速充電器の存在が不可欠であり、現在、需要が増加してきている状況にあります。

そのような状況をうけて、同社は、長年培ってきたリチウムイオン電池および充電器の開発技術や知見を集結し、省スペースで、かつ高い安全性や操作性、優れた充電能力を兼ね備えた本製品を開発し、販売を開始いたしました。

同社は、今後EV普及促進のため、各行政機関や商業施設などへ本製品活用の提案を積極的に進めてまいります。



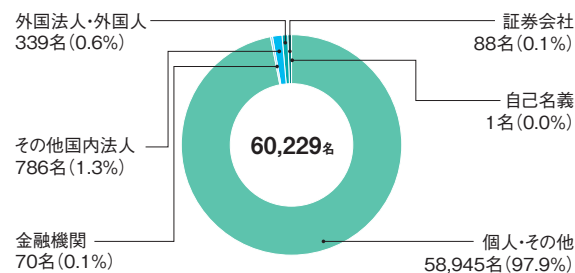
電気自動車用急速充電器「EVC-50KA」

株式の状況 (平成22年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,400,000,000株
発行済株式の総数	413,574,714株
株主数	60,229名
大株主(上位10名)	

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	14,998,000	3.62
日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)	14,873,000	3.59
明治安田生命保険(相)	14,000,000	3.38
日本生命保険(相)	13,473,669	3.25
トヨタ自動車(株)	11,180,400	2.70
(株)三菱東京UFJ銀行	9,327,335	2.25
(株)京都銀行	7,740,348	1.87
(株)三井住友銀行	7,108,517	1.71
野村信託銀行(株)(投信口)	6,002,000	1.45
中央三井信託銀行(株)	5,929,000	1.43

所有者別株主分布状況



会社の概要 (平成22年9月30日現在)

商号	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
事業目的	傘下のグループ企業全体の経営戦略を策定、統括し、グループの企業価値の最大化を図る。
設立	平成16年4月1日
資本金	33.021百万円
本社所在地	京都本社 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地 電話 (075) 312-1211 東京本社 東京都港区芝公園二丁目11番1号 電話 (03) 5402-5800
ホームページアドレス	http://www.gs-yuasa.com/jp
上場金融商品取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所

役員 (平成22年12月3日現在)

取締役社長 (代表取締役)	依田 誠
専務取締役 (代表取締役)	小野 勝行
専務取締役 (代表取締役)	椎名 耕一
常務取締役	前野 秀行
常務取締役	北村 昇
取締役	上岡 伸行
取締役	吉村 秀明
取締役	西田 啓
取締役	倉垣 雅英
取締役	辰巳 伸治
取締役	沢田 勝
取締役	中川 敏幸
監査役	清水 正昭
監査役	中村 正昭
監査役	川西 次郎
監査役	阿部 清司

株 主 メ モ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会、期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
- 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
- (電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行なっております。

株主インフォメーション

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主さまの口座がある証券会社等にお申出下さい。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出下さい。

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出下さい。



株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション